



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 10 日

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 東京都

会社名 株式会社 シーマ

コード番号 7638

(URL <http://www.cima-ir.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 白石 幸栄

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経営企画部部長

氏名 原 大輔

TEL (03) 3567-8098

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日 中間配当金制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 10 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	7,124	(21.3)	471	(28.0)	413	(36.6)
16 年 3 月期	5,875	(22.6)	655	(26.1)	652	(29.6)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	202 (38.5)	00 13		5.7	6.6	5.8
16 年 3 月期	329 (15.8)	41 43		15.7	16.5	11.1

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 1,615,315,351 株 16 年 3 月期 7,730,688 株

2. 1 株当たり当期純利益の算出に際し、17 年 3 月期に関しては平成 16 年 5 月 20 日付で、1 株を 2 株に平成 17 年 3 月 15 日付で 1 株を 101 株に株式分割しておりますことから、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 16 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 0 円 21 銭であります。

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	0 10	0 00	0 10	183	79.8	3.7
16 年 3 月期	5 00	0 00	5 00	38	12.1	1.7

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 00 円 03 銭 記念配当 00 円 07 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	7,782	4,905	63.0	2 67
16 年 3 月期	4,792	2,251	47.0	289 84

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 1,837,654,910 株 16 年 3 月期 7,767,000 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 1,537 株 16 年 3 月期 株

3. 平成 16 年 5 月 20 日付で 1 株を 2 株に、平成 17 年 3 月 15 日付で 1 株を 101 株に株式分割しております。なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 16 年 3 月期の 1 株当たり株式資本は 1 円 43 銭であります。

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,007	260	135			
通期	8,170	645	335		0 10	0 10

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期）0円19銭 予想期中平均株式数1,837,654,910株

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

「当期中の発行済株式数の増加内訳」

発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
株式分割 (1:2)	7,767,000		
新株予約権の行使 (転換社債型新株予約権付社債の転換)	1,251,058	940	588,000,000
株式分割 (1:101)	1,678,505,800		
新株予約権の行使 (転換社債型新株予約権付社債の転換)	142,365,589	9.3	662,000,000

「1株当たり指標遡及修正値」

決算短信に記載されている1株当たり指標を17年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	17年3月期		16年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	00 08	00 13	00 11	00 21
1株当たり配当金		00 10		00 02
1株当たり株主資本	01 48	02 67	01 33	01 43

(注)17年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年5月20日に1:2の株式分割

平成17年3月15日に1:101の株式分割

貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資産の部)					
.流動資産					
1.現金及び預金	2,435,679		457,201		1,978,478
2.売掛金	385,120		245,869		139,251
3.商品	2,556,134		2,021,846		534,287
4.貯蔵品	43,936		37,766		6,170
5.前渡金	1,921				1,921
6.前払費用	68,444		48,047		20,396
7.繰延税金資産	7,198		25,373		18,174
8.繰延ヘッジ損失	11,402		29,024		17,621
9.短期貸付金	61,174		268,631		207,457
10.その他	28,904				28,904
11.貸倒引当金	2,043				2,043
流動資産合計	5,597,873	71.9	3,133,760	65.4	2,464,112
.固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備	690,187		446,661		243,525
(2)車両運搬具	789		481		308
(3)工具器具備品	342,198		265,116		77,081
(4)建設仮勘定	124				124
有形固定資産合計	1,033,298	13.3	712,258	14.9	321,039
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	14,083		27,151		13,067
(2)電話加入権	4,932		4,460		472
無形固定資産合計	19,016	0.2	31,611	0.6	12,595
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	660				660
(2)関係会社株式	100,029		29		100,000
(3)出資金	1,195		690		505
(4)破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	10,718		10,718		
(5)長期前払費用	96,491		116,537		20,046
(6)繰延税金資産	23,361		18,752		4,608
(7)敷金保証金	821,459		638,327		183,131
(8)繰延ヘッジ損失	89,125		140,138		51,013
(9)貸倒引当金	10,718		10,718		
投資その他の資産合計	1,132,321	14.6	914,476	19.1	217,845
固定資産合計	2,184,635	28.1	1,658,346	34.6	526,289
資産合計	7,782,509	100.0	4,792,107	100.0	2,990,402

貸借対照表

(単位:千円)

科目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
.流動負債					
1.買掛金	106,250		113,637		7,386
2.短期借入金	2,095,000		1,606,300		488,700
3.未払金	156,817		231,908		75,090
4.未払費用	72,261		57,149		15,111
5.未払法人税等	61,310		196,527		135,216
6.未払消費税等	11,150				11,150
7.前受金	185,712		107,016		78,695
8.デリバティブ債務	9,439		12,875		3,435
9.その他	5,871		4,834		1,037
流動負債合計	2,703,815	34.8	2,330,249	48.6	373,565
.固定負債					
1.デリバティブ債務	130,978		180,029		49,050
2.退職給付引当金	42,075		30,675		11,400
固定負債合計	173,053	2.2	210,704	4.4	37,650
負債合計	2,876,868	37.0	2,540,953	53.0	335,914
(資本の部)					
.資本金	1,777,743	22.8	527,743	11.0	1,250,000
.資本剰余金	1,536,643	19.7	286,643	6.0	1,250,000
資本準備金	1,536,643		286,643		1,250,000
.利益剰余金	1,591,273	20.5	1,436,767	30.0	154,506
1.利益準備金	23,531		23,531		
2.任意積立金	300,000		300,000		
別途積立金	300,000		300,000		
3.当期末処分利益	1,267,742		1,113,236		154,506
.その他有価証券評価差額金	11	0.0			11
.自己株式	30	0.0			30
資本合計	4,905,640	63.0	2,251,153	47.0	2,654,487
負債・資本合計	7,782,509	100.0	4,792,107	100.0	2,990,402

損益計算書

(単位：千円)

科目	当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
.売上高	7,124,429	100.0	5,875,835	100.0	1,248,594
.売上原価	2,356,158	33.1	1,918,089	32.6	438,069
売上総利益	4,768,271	66.9	3,957,746	67.4	810,524
.販売費及び一般管理費	4,296,308	60.3	3,302,022	56.2	994,285
営業利益	471,962	6.6	655,723	11.2	183,760
.営業外収益					
1.受取利息	501		937		436
2.為替差益			2,130		2,130
3.受取手数料			2,320		2,320
4.その他	2,641		1,508		1,132
営業外収益合計	3,142	0.1	6,897	0.1	3,754
.営業外費用					
1.支払利息	19,533		10,431		9,101
2.為替差損	11,219				11,219
3.社債発行費	30,795				30,795
4.その他	10		3		6
営業外費用合計	61,559	0.9	10,435	0.2	51,124
経常利益	413,546	5.8	652,185	11.1	238,639
.特別利益					
1.貸倒引当金戻入益			273		273
2.訴訟和解金	9,785				9,785
特別利益合計	9,785	0.1	273	0.0	9,512
.特別損失					
1.固定資産除却損	4,961				4,961
2.過年度退職給付費用			20,970		20,970
特別損失合計	4,961	0.0	20,970	0.4	16,008
税引前当期純利益	418,370	5.9	631,488	10.7	213,118
法人税、住民税及び事業税	202,472	2.8	321,334	5.4	118,862
法人税等調整額	13,557	0.2	19,089	0.3	32,646
当期純利益	202,341	2.9	329,243	5.6	126,902
前期繰越利益	1,065,401		783,992		281,408
当期末処分利益	1,267,742		1,113,236		154,506

利益処分案

(単位：千円)

期別 科目	当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	増 減
	金 額	金 額	金 額
. 当期末処分利益	1,267,742	1,113,236	154,506
. 利益処分額			
1. 配 当 金	183,765	38,835	144,930
2. 役員賞与金		9,000	9,000
利益処分額合計	183,765	47,835	135,930
. 次期繰越利益	1,083,976	1,065,401	18,575

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石	個別法による原価法
枠・地金・その他商品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に一括費用処理しております。

なお、株式分割及び新株予約権の行使による新株発行にかかる費用については、資金の調達を伴わないため、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

社債発行費

支出時に一括費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
	<p>退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当事業年度より当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額的重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度における発生額 9,705 千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 20,970 千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は 9,705 千円、税引前当期純利益は 30,675 千円減少しております</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理しておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については当事業年度よりヘッジ会計（繰延ヘッジ処理）を適用することに変更いたしました。この変更は、当事業年度にヘッジ取引に関する管理規程の整備を行ったことを契機に、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 169,162 千円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>

(追加情報)

当事業年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前事業年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
事業税（外形標準課税） 当事業年度より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に基づき、事業税のうち外形基準（付加価値割及び資本割）で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準（所得割）で算定されるものは法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が 17,370 千円多く、経常利益が 17,370 千円少なく計上されております。	

(表示方法の変更)

当事業年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前事業年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
	(貸借対照表) 1. 従来、資産と負債に両建て計上しておりましたデリバティブ資産及び負債は、同一取引に伴うものであり、より明瞭に表示するため、当事業年度より資産と負債を相殺し「デリバティブ債務」として表示しております。なお、当事業年度末の計上額は次のとおりです。 買建通貨オプション(流動資産) 9,406千円 売建通貨オプション(流動負債) <u>22,282</u> 差引：デリバティブ債務(流動負債) <u>12,875</u> 買建通貨オプション(固定資産) 22,371千円 売建通貨オプション(固定負債) <u>202,400</u> 差引：デリバティブ債務(固定負債) <u>180,029</u> 2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当期において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「前払費用」は38,347千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 519,634 千円	有形固定資産の減価償却累計額 352,669 千円
会社の発行する株式の総数 普通株式 4,000,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 1,837,656,447 株	会社の発行する株式の総数 普通株式 28,680,000 株 発行済株式の総数 普通株式 7,767,000 株
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,537 株であります。	
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した総資産額は 11 千円であります。	

(損益計算書関係)

当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日																																						
関係会社からの仕入高 232,514 千円	関係会社からの仕入高 121,402 千円																																						
販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 60%、一般管理費 40%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりになります。	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 60%、一般管理費 40%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりになります。																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,215,194 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,159</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">967,275</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">114,498</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">679,894</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">178,400</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">99,720</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">403,158</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,043</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,215,194 千円	役員報酬	54,159	給与手当	967,275	法定福利費	114,498	地代家賃	679,894	減価償却費	178,400	消耗品費	99,720	支払手数料	403,158	退職給付費用	14,160	貸倒引当金繰入額	2,043	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,148,382 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,512</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">702,291</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">77,322</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">431,221</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92,410</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">90,550</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">260,810</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,705</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,148,382 千円	役員報酬	53,512	給与手当	702,291	法定福利費	77,322	地代家賃	431,221	減価償却費	92,410	消耗品費	90,550	支払手数料	260,810	退職給付費用	9,705
広告宣伝費	1,215,194 千円																																						
役員報酬	54,159																																						
給与手当	967,275																																						
法定福利費	114,498																																						
地代家賃	679,894																																						
減価償却費	178,400																																						
消耗品費	99,720																																						
支払手数料	403,158																																						
退職給付費用	14,160																																						
貸倒引当金繰入額	2,043																																						
広告宣伝費	1,148,382 千円																																						
役員報酬	53,512																																						
給与手当	702,291																																						
法定福利費	77,322																																						
地代家賃	431,221																																						
減価償却費	92,410																																						
消耗品費	90,550																																						
支払手数料	260,810																																						
退職給付費用	9,705																																						
なお、地代家賃には百貨店等のインショップ 6 店舗に関する歩合家賃を含めております。																																							
固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">3,931 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,029 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,961 千円</td></tr> </table>	建物付属設備	3,931 千円	工具器具備品	1,029 千円	計	4,961 千円																																	
建物付属設備	3,931 千円																																						
工具器具備品	1,029 千円																																						
計	4,961 千円																																						

(リース取引関係)

当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
<u>工具器具備品</u> 合計	<u>工具器具備品</u> 合計
取得価額相当額 6,337 6,337	取得価額相当額 6,337 6,337
減価償却累計額相当額 4,671 4,671	減価償却累計額相当額 4,473 4,473
期末残高相当額 1,665 1,665	期末残高相当額 1,863 1,863
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
<u>一年以内</u> <u>一年超</u> 合計	<u>一年以内</u> <u>一年超</u> 合計
1,114 1,559 2,673	1,074 2,673 3,747
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,202 千円	支払リース料 1,202 千円
減価償却費相当額 982 千円	減価償却費相当額 1,225 千円
支払利息相当額 128 千円	支払利息相当額 166 千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 6,370千円</p> <p>貸倒引当金 827千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 2,170千円</p> <p>子会社株式評価損 4,159千円</p> <p>退職給付引当金 <u>17,040千円</u></p> <p>計 23,369千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評 価差額金 <u>8千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定) の純額 23,361千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 2.4%</p> <p>住民税均等割等 6.4%</p> <p>その他 <u>2.3%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等 51.6%</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 25,373千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 2,170千円</p> <p>子会社株式評価損 4,159千円</p> <p>退職給付引当金 <u>12,423千円</u></p> <p>計 18,752千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 1.6%</p> <p>留保金課税 2.4%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>その他 <u>0.6%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等 47.9%</p> <p>3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については42.1%、固定区分については40.5%、当期は40.5%であります。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(重要な後発事象)

当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日								
<p>自己株式の買受け 平成 17 年 4 月 6 日開催の取締役会において商法第 211 条の 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、平成 17 年 4 月 7 日から同年 6 月 6 日までに、当社の普通株式 20,000,000 株、取得価額の総額 200,000 千円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	<p>平成 16 年 2 月 18 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成 16 年 5 月 20 日付けをもって普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,767,000 株</p> <p>(2) 分割方法 平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 125.34 円</td> <td>1 株当たり純資産額 144.92 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 17.88 円</td> <td>1 株当たり当期純利益 20.71 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 125.34 円	1 株当たり純資産額 144.92 円	1 株当たり当期純利益 17.88 円	1 株当たり当期純利益 20.71 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 円
前事業年度	当事業年度								
1 株当たり純資産額 125.34 円	1 株当たり純資産額 144.92 円								
1 株当たり当期純利益 17.88 円	1 株当たり当期純利益 20.71 円								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 円								

2. 役員の変動について

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

(新任取締役候補)

新任の常勤取締役として、上場企業役員経験者を 1 名、平成 17 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会で選任する予定であります。尚、候補者につきましては、現時点では他社にて役職についており、人物についての記載を控えております。発表できる状況になり次第開示いたします。

(退任予定取締役)

取締役会長 白石 勝代	平成 17 年 6 月 29 日付退任
取締役 白石 哲也	平成 17 年 6 月 29 日付退任